

世界不況をどう生き抜くか（要旨）

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)理事長

多摩大学教授、多摩大学ルネッサンスセンター長 中谷 巖 氏



最近20年の世界経済

今、世界で何が起きているか理解するためにこの20年間ぐらいの世界経済の構造を概観する必要があります。この間アメリカは自分で生産したもの以上に消費する“過剰消費”で貿易赤字を続けてきました。ちょっと言い過ぎかもしれませんが、アメリカはものづくりの多くの分野で諦めてしまいました。自動車を始めアメリカのものづくりの世界は、目を覆うばかりの状況です。

しかし、一般庶民は自分が稼ぐ以上にどんどん金を使ってきたのです。そのためにいろいろなローンを始めとする金融システムを整備して、「借りたほうが得だよ」という形をつくり上げました。その結果アメリカはずっと貿易赤字を続けてまいりました。アメリカの貿易赤字はピーク時で8,000億ドル、最近は不況の影響で4,000億ドル程度に減っていますが、そのメリットを享受してきたのが日本であり中国であったわけです。日本経済が「失われた10年」の期間にも底割れしなかった理由はアメリカが日本の物をたくさん買

ってくれたからです。

言うまでもなく彼らが物を買うためにはドル紙幣を刷ることが必要です。例えばアメリカ政府が100ドル札1枚印刷し、印刷コストが1ドルだったとしますと、アメリカへ物を輸出した人間は、コスト1ドルで印刷されたけれども100ドルの値打ちがあるものとして受け取り、100ドルの物をアメリカ人に渡すわけです。これを金融経済学の世界では、「シニョレッジ」と呼んでいます。これが基軸通貨国、アメリカの特権です。ですから基軸通貨国というのはよっぽど規律を持っていないと、その通貨の過剰供給になってしまうということなのです。

アメリカはIT情報革命や金融面でのいろいろなイノベーションをして、そういった分野で世界をリードしているのはアメリカだ、確かにものづくりはちょっと陰りが見えるけれども経済力も軍事力もすごい、国際政治の発言力もある、やっぱりアメリカはすごい、と世界中が認めているときはドル紙幣の信用問題は起こらない。しかしながら世界中がアメリカは信用しない、もうアメリカを見限ったというふうになったらこれはおしまいです。みんなドルを受け取りません。

先ほど紹介した巨額の貿易赤字、そのお金をアメリカがどうやって調達するかを考えてみましょう。例えば日本も中国もアメリカの国債、社債、株を買う、いろいろな形の資本取引でお金をその分アメリカに入れているわけです。アメリカの数千億ドルという貿易赤字は、世界中の人がその分の金融資産をアメリカから買うことによってファイナンスされているのです。これが最近の20年間続いていた世界経済の構図です。そしてこの構造が今、



崩れ始めたのです。

ものづくりから 金融立国を目指したアメリカ

世界中の人がアメリカから金融資産を買うように金融は国境を越えて商売ができる、このことを知ったアメリカはものづくりを諦めて金融立国を決意したのです。しかしながらアメリカという国にもものづくりで生きてきた時代があったわけです。その頃はアメリカの自動車産業は飛ぶ鳥を落とす勢い。非常に高度な技術力がありましたし、圧倒的なパワーでした。この頃のアメリカというのはドメスティクな考え方でグローバルに国境を越えて儲けようとする気持ちはなかった。アメリカ国内のマーケットだけで十分だという考えでした。だからアメリカの巨大な車、これだけでいいのだとして「欲しかったらアメリカにみな

さん合わせてください」という感じで極めて国内志向の国だったわけです。

ところがものづくりをやめて、金融立国を決意したアメリカは多様なデリバティブ金融商品を開発したのです。このころから日本をはじめ世界に対して市場開放しろ、構造改革しろ、国境の壁を低くしろ、つまりアメリカとの資本取引が何の支障もなく自由に行なえるように改革しろと言いだしたのです。

そういうことで結局、モノは日本や中国などから大量に輸入する。その代金は金融セクターで開発した金融商品を世界に売りまくることによってファイナンスしてきたのです。

しかし、実際には実体経済に比べて金融取引があまりにも肥大化しました。これはバブル以外の何物でもありません。必ずいつかは崩壊する、いつかは破裂するという宿命ですね。

世界経済の構造はこういうふうになりアメリカが中心になって、アメリカに財がどんどん輸

出され、アメリカが貿易赤字をつくり、それをアメリカの金融商品でファイナンスする、こういう構造ができたわけです。ところがリーマンショックでアメリカの金融に対する信頼感がなくなったと言ってもいいでしょう。

アメリカ景気の現状

今、アメリカの景気はどうでしょうか。失業者は10%を超えました。失業が長引き、不景気が長引くと失業保険の給付打ち切り者がたくさん出てくる。ものづくりは諦めているから実体経済は大変悪い。つまり、金融危機の二次効果、三次効果というものがこれから出てくるということです。そうだとすると、さらに公的資金を投入しなければいけないでしょう。膨らんだアメリカ国債を中国と日本で買い支えるというこれまでの構造は維持困難になってきたのではないのでしょうか。

つまり、この20年間続いてきたアメリカの過剰消費による世界景気の牽引という構造が今崩れ始めたということが、今回の世界大不況のバックグラウンドとしてあるという認識をまずしっかりと持たなければいけないと思うのです。

グローバリゼーションの進化と 中産階級の没落

もうひとつ、アメリカの話と密接に関係しますけれども、グローバリゼーションが世界経済に何をもたらしているかということです。それは、中産階級の没落という問題です。

グローバリゼーションによって、グローバルなマーケットで大儲けできる一群のエリート層の人たちが一方にいる。他方普通の労働

者は、特に先進国における労働者はどうなるか。日本の労働者だったら中国の労働者と直接的な賃金競争に落ちざるをえない。つまり、常にダウンワードプレッシャー、賃金を抑制する圧力というものがグローバリゼーションという枠組みの中で発生しているということです。

日本でも貧困層の問題が浮上してきました。年収200万以下の人が1000万を超えました。非正規労働者が雇用者の中の34%を占めております。いろいろな所得格差の統計を見ても、貧困者が増えてきたということが大きな問題として浮上してきました。日本だけではない、アメリカも同じです。アメリカ社会というのは、上位1~5%の人が富を集中して持っています。この30年間のデータを見ますと、アメリカのGDPは毎年3%ぐらい成長してきました。

でもアメリカの中でちょうど中位ぐらいにいる人、真ん中ぐらい稼ぐ人の所得はこの30年ほど、全然上がっていません。経済全体が3%で伸びているのに、平均的な人の所得は上がっていないのです。つまり相対的には相当下がっているということでしょう。アメリカ社会も中産階級の崩壊が起っています。そうすると、何が起こるか。まず第一に社会が荒廃する。

今度の不況で、もっとこれは増えると思います。貧困層になってしまって「自分は上に行く可能性はないんだ」ということが定着すると、「もう、がんばってやってもしょうがない」ということで人心がすさんでくる。そうすると社会全体がすさむんですね。これは日本にとっても非常に重要な問題になりつつあると思います。

中国でも同じです。中国でも沿海州の人と内陸の人ではものすごい所得格差が出ています。

世界需要の縮小

中産階級の没落は社会を不安定化させるということを申し上げました。お金を使う中心は中産階級でしょう。つまり社会が富裕層と貧困層に二極化していく、中産階級が没落するというのが世界的傾向だとすれば、それによって世界の需要は伸びなくなるのです。これがもうひとつの大きな世界経済の構造的問題です。

アメリカ人は今回のリーマンショックで、この20年来の過剰消費体質を改めて、生活を立て直そうとし、自分の貯蓄を持とうとしています。しかし、それは世界の消費の低迷につながります。世界需要の縮小です。アメリカがもう引っ張ってくれない。日本の不況というのはその結果です。今、中国が一堂独裁でものすごい公共投資をやっていますから、それに関連した業態は息を吹き返しています。今まではアメリカが一生懸命買ってくれていた。でもこれからアメリカ向けはだめです。なかなか売れないでしょう。

階級社会と日本の特異性

次に日本経済が抱えている問題についてお話しします。

日本は世界各国の中で極めて例外的な歴史を持っている国です。つまり、欧米社会というのは中国も含めて、歴史は階級社会だったということです。日本だけが階級社会でなかった。これが極めて大きな日本の特徴です。例えばヨーロッパは支配階級と被支配階級に分裂した典型的な階級社会です。

つまり、異民族に征服されなかったが故に、日本は一体感を持った国としてここまで存続

できたということです。これは、当たり前のことだけれども日本人はあんまり明確に意識していない。しかし、これは世界的に見ると極めてユニークな現象なのです。別の言い方をすると、社会が長期的に安定していたということでもあります。とくに、江戸時代260年間戦争らしい戦争はなかった。江戸時代は、確かに身分制度はありました。しかし元禄文化を始め江戸時代に華咲いた文化はみんな庶民文化、庶民がつくり庶民が楽しむ文化ですよ。しかしヨーロッパの文化は全部エリート文化、宮廷文化です。日本のように庶民が主体となって文化を担う、このような国はなかった。

また識字率も幕末の時点では日本は圧倒的に高かったのです。だからレベルの高い庶民階級が日本の圧倒的多数を占めるような状況が江戸時代を通じてできたのです。

そのため、社会は非常に安定していました。幕末から明治維新にかけて日本にやってきた西洋人たちは、この日本社会の安定性にびっくりしたんですね。それほど庶民が主導権を持っているような社会というのは安定していたのです。

日本の近代化とものづくり

その結果、明治維新になって西洋の技術を学ばなければとなったときに、日本人にはものすごい吸収能力、自分のものとしてそれを活用する能力が備わっていたわけです。それまでに培われた日本の歴史の結果です。この文化力というものがあつと言う間に日本を近代国家に仕立て上げたということですね。第二次世界大戦後の日本の奇跡的な経済発展も実は同じですね。そういう庶民の力というのが非常に強いということです。



かつて私も自動車会社に勤めていた頃に日本の自動車というのは、全然だめだったんです。でもアメリカは日本に何でも教えてあげるよということで日本は徹底的にアメリカの自動車技術を吸収し尽しました。ところが当時のアメリカ人は日本人の庶民の力を見くびっていたのですね。こんなに早く徹底的に学びきる、吸収しきるとは彼らは思っていなかった。私の見るところ日本の自動車会社がアメリカの自動車技術を盗みきったのは、1980年頃だったと思います。ここでもし終わっていれば日本はたいしたことない。単なるモノマネ国家にすぎなかった。しかし、そこから日本は何をやったか、部品コストのかからない看板システムや新車開発の時のデザイン・イン、そしてカイゼンですね。中でも、看板システム、デザイン・インというユニークなものを開発して劇的なコスト削減、欠陥率の低下を実現しました。

でも、これは日本の文化力が可能にしたのです。その基礎にあったのは、長期安定的な取引関係です。系列というような言葉で言われましたけれども、とにかく長期継続的取引というのは日本の経済取引の根本です。これに対して、アメリカの市場主義というのは短期的な取引です。そのときそのときに一番有

利な相手と交渉し、取引する。

だから企業と企業の関係もあんまり損得勘定だけの取引関係ではなくて「長期的に共存共栄を図りましょうよ」という考え方でここまで来たのではないのでしょうか。この人と人、企業と企業が信頼し合えているというのはものすごい財産ですよ、

それから30年後、ビッグ3を倒産寸前まで追い込んでしまったわけです。やはり日米関係があるから、「日本の自動車産業はあんまり急にシェアを上げたらいけない」とやってきました。しかし、品質的に日本車が圧倒的によくなってきたものだから、値上げしないとシェアが上がりすぎるということで、実質値上げをしているわけです。アメリカ車はそれでも売れないからローン金利はゼロにしますとか、実質値下げをやる。それでも日本車のシェアがちょこちょこ上がるという状況です。

話は変わりますが、自動車にはバンパーがありますね。日本の自動車メーカーでは、あれの裏側、お客様から見えないバンパーの裏側まで磨いている。もちろんアメリカの企業に行ったらそんなことはやっていない。アメリカビジネススクールの合理的基準からいくとアメリカの方が正しいのでしょうか。でも、長期的には日本の方が勝ったのです。自動車というのは部品が何千点、何万点と組み合わさった商品でしょう。それぞれの部品について人に見えないところまで丁寧に磨き込んで作り込んでいるのです。ということで、バンパーの裏側まで磨くくらい、つまり相手に見える見えない関係なく自分の美意識として、それをやらなければいけないんだ、そうでないとお客さんに失礼だろうと。

つまり、そういう丁寧に人の信頼を裏切らないで人の見えないところすら手を抜かない

でやる、そういう愚直ともいえる美意識、価値観、こういったものが長い歴史の中でじっくりつくり上げられてきたわけです。その結果、日本は世界第2位の経済大国になれたと私は思います。

世界不況を生き抜くための 日本型企业経営の在り方

今、ある商品にMADE IN JAPANと書いてある、世界の人は何と思うでしょうか。「これはちょっと高いけどいい物にちがいないな」と思ってくれるでしょう。つまり日本ブランド、JAPANブランドというのはそこまで繊細に出来上がっているのです。そして、それは日本の歴史というものをベースに持っている。やっぱり日本はすごいと世界中が認めている。ありがたいことですね。

従って日本を階級社会化してはいけません。貧困層の底上げ、そして健全な中間層の確立、これを目指すべきだ。日本人が持っていた本当にいいもの、信頼社会、高度信頼社会という貴重な歴史的資産を食いつぶしてはいけないということなんですね。

企業経営者としての皆さん方にもお願いしたいのは、アメリカ流の「切捨てるの思想」にならないこと。アメリカ人は10%労働コストを下げたいといえば、10%人を切るということです。これは日本社会ではだめです。日本社会は、階級社会ではなかったのだから、自分は下層階級でどうにもならないと思っている人は極めて少ない。自分は、この会社のメンバーの一員であると。一生懸命がんばってやっているんだと思ってやってきたのに「お前、明日から首だよ」と言っただけです。ですから、10%の労働コストを下げたいんだ

ったら、10%切るのではなくて、社長は自分の給料は半分にする。その代わり「君たちも悪いけれどもこの不況が行き過ぎるまで我慢して10%賃金カットに応じてくれ。死に物狂いで手をつないでがんばろう」と、こういう方向でやらなければいけない。アメリカビジネススクール的な合理主義で切捨て、マーケットが調節してくれるから大丈夫という、考え方は日本には合いません。日本は信頼でもっているのです。暗黙の了解で「うちの会社にきたら一緒にやろうね」という気持ちで入ってきている人に、自分の責任でもないのに、景気がいきなり悪くなったから「明日からこなくてよろしい」、これは良くないですね。

大事なのは、アメリカのビジネススクールから入ってくるいろいろな経営戦略論とか労務管理論とかをそのまま信用してはだめだということです。全く歴史的背景が違います。

日本の文化、歴史、価値観を考えた上で、経営を行っていく。そこから生まれてくるものは、世界的に見ても素晴らしいものです。世界の人々が感嘆するものがつくれるはずですよ。足元の経済は厳しいです。でも、やはり原点を忘れてはいけないというふうには私は思っています。それが今日の演題「世界不況をどう生き抜くか」という私の答えです。

皆さん方もいろいろ大変なことが多いと思いますけれども、ぜひ、がんばっていただけてまた元気なお顔を見せていただきたいと思います。どうも本当にご清聴、ありがとうございました。

(文責：ぶぎん地域経済研究所)

日時：2009年12月3日(木) 14時～16時
於：武蔵野銀行本店3階ホール